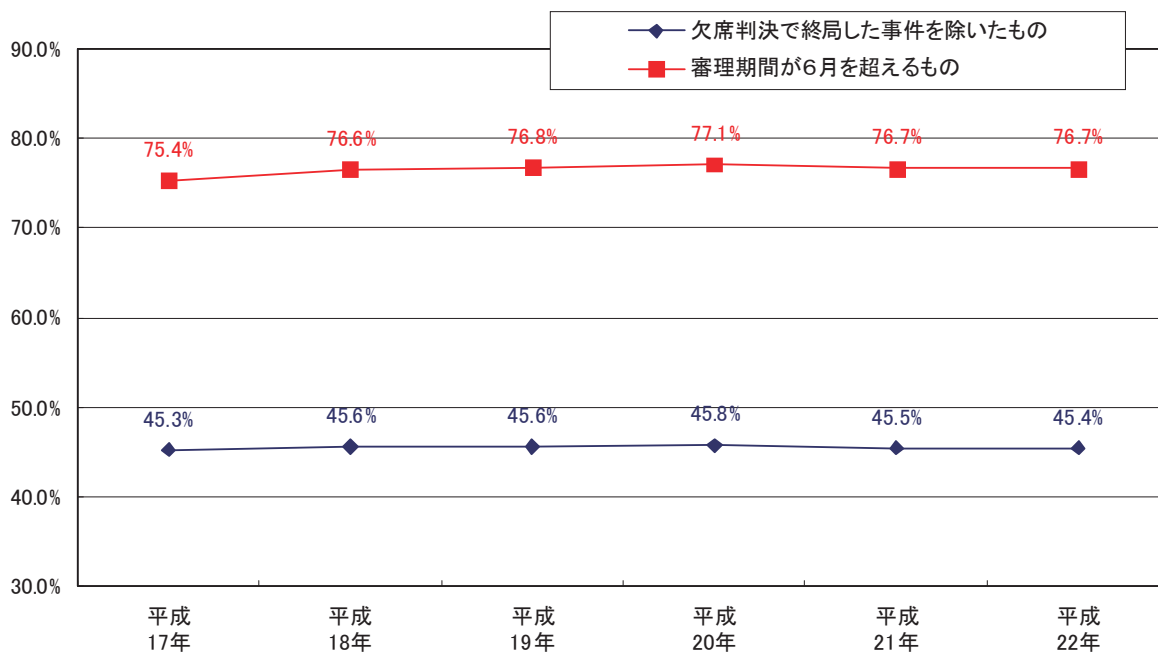


1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係(【図1】～【表47】)

【図1】争点整理実施率(民事第一審訴訟(過払金等以外))



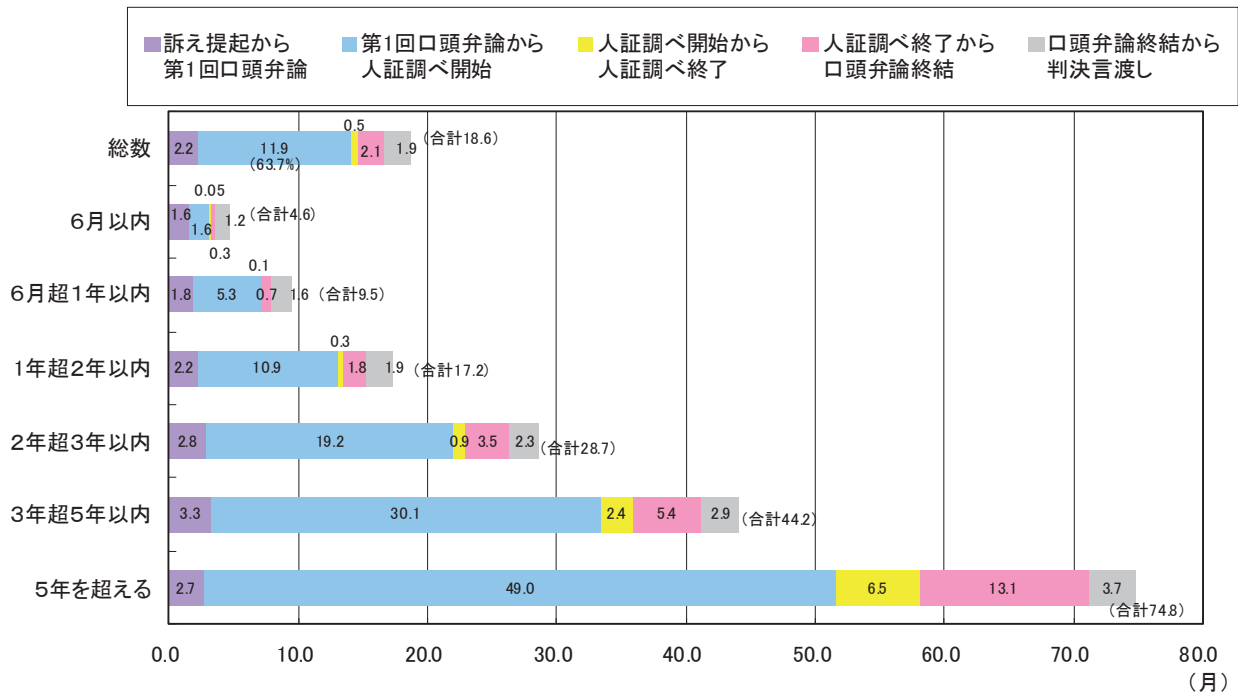
【表2】人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均審理期間の状況(民事第一審訴訟(全体))

	事件数	訴え提起から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から口頭弁論終結(月)	口頭弁論終結から判決言渡し(月)	合計(月)
平成18年	19161	2.2	10.7	1.0	2.3	1.8	18.0
平成19年	17883	2.1	10.8	0.8	2.2	1.9	17.8
平成20年	17099	2.3	10.9	0.7	2.2	1.9	18.0
平成21年	17160	2.2	11.4	0.6	2.1	1.9	18.2
平成22年	16856	2.2	11.9	0.5	2.1	1.9	18.6

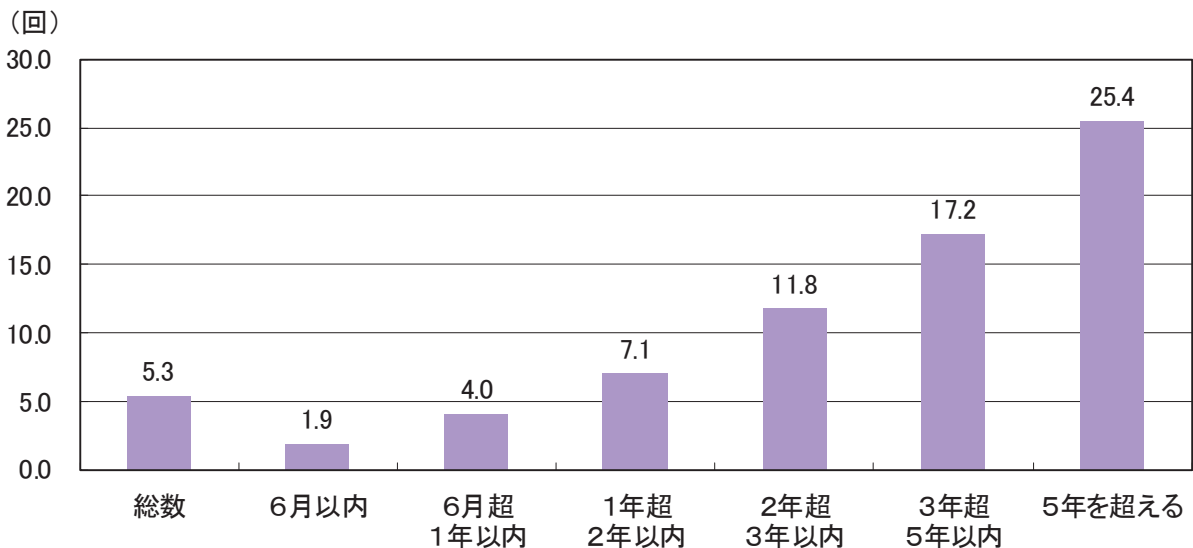
【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図3】 人証調べを実施して判決で終局した事件における審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（民事第一審訴訟(全体)）



【図4】 審理期間別の平均争点整理期日回数（民事第一審訴訟(全体)）

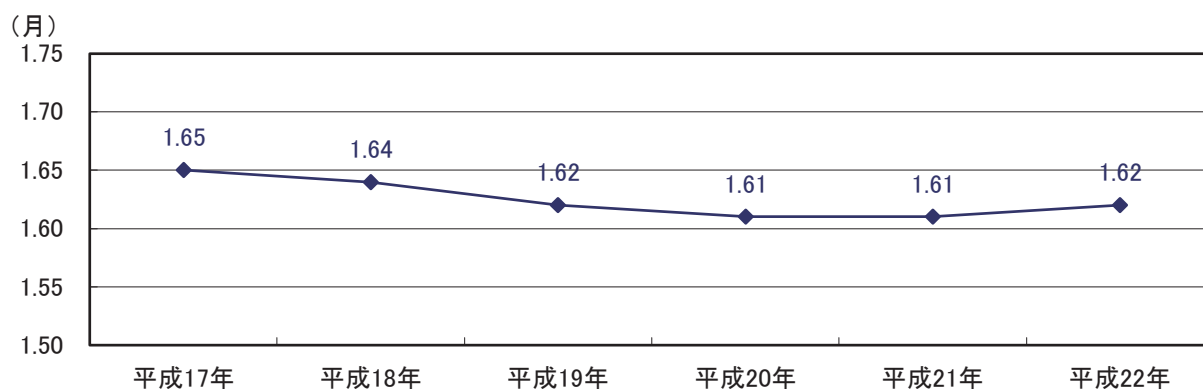


※ 準備的口頭弁論手続又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【表5】 訴え提起前の証拠収集処分の新受件数

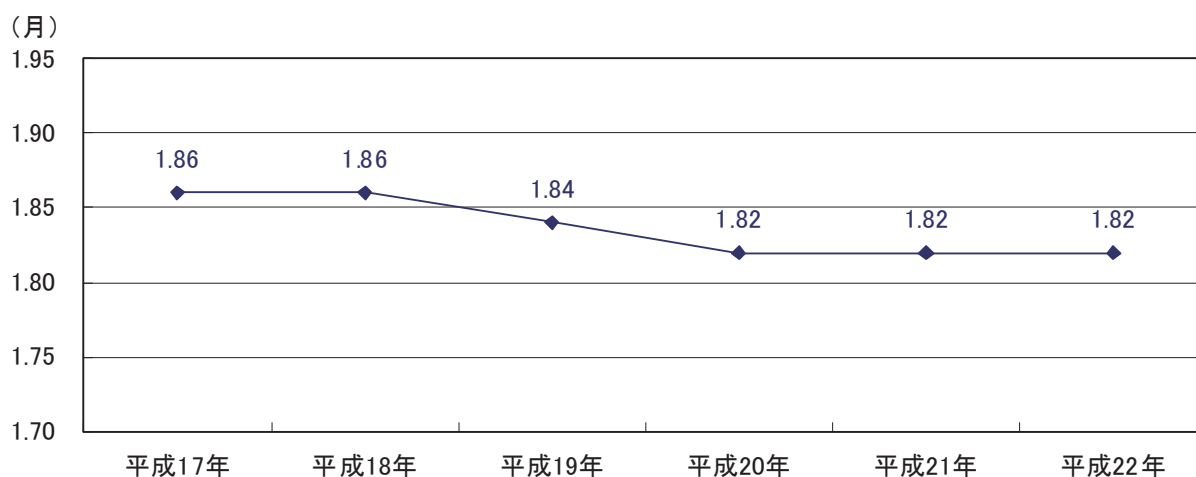
平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
320	144	120	108	89	78

【図6】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 判決言渡し期日も1期日として算出した。

【図7】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟(全体))



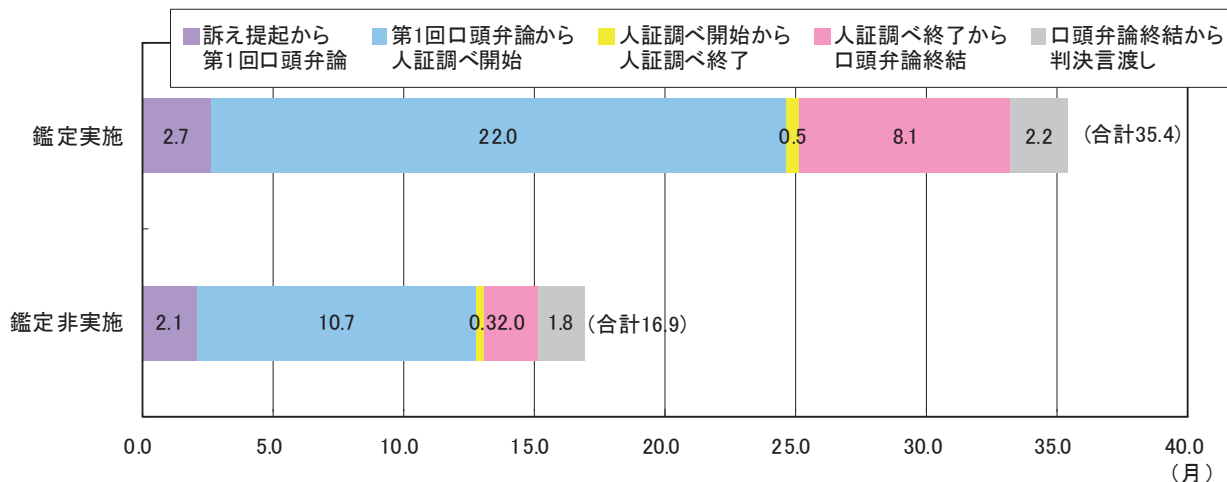
【表8】 文書提出命令申立件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
民事事件に関するもの	4,304	3,945	4,310	4,131	3,951	4,279
行政事件に関するもの	93	118	134	120	120	141
合計	4,397	4,063	4,444	4,251	4,071	4,420

【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図9】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定の有無別の各手続段階の平均期間の状況（交通損害賠償訴訟事件）

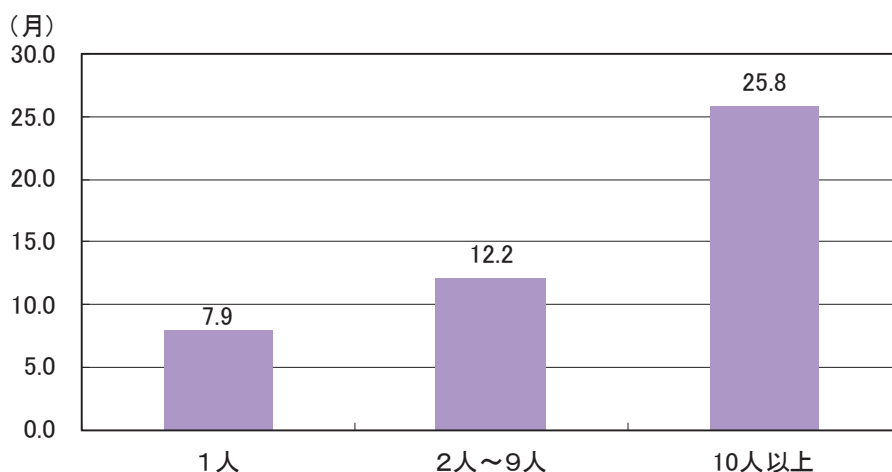


【表10】 鑑定の有無別の平均審理期間（交通損害賠償訴訟事件）

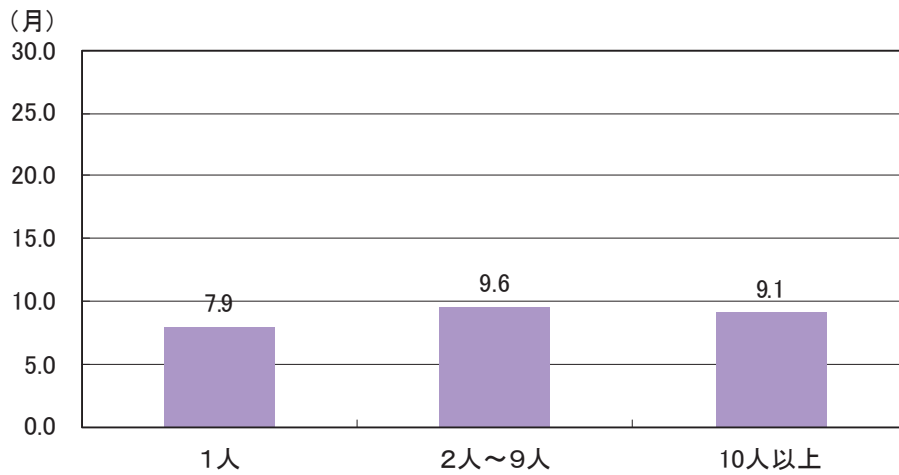
	鑑定実施	鑑定非実施
平均審理期間	36.7	12.1
事件数	92 (1.1%)	8,226

※人証調べを実施して判決で終局した事件に限る。

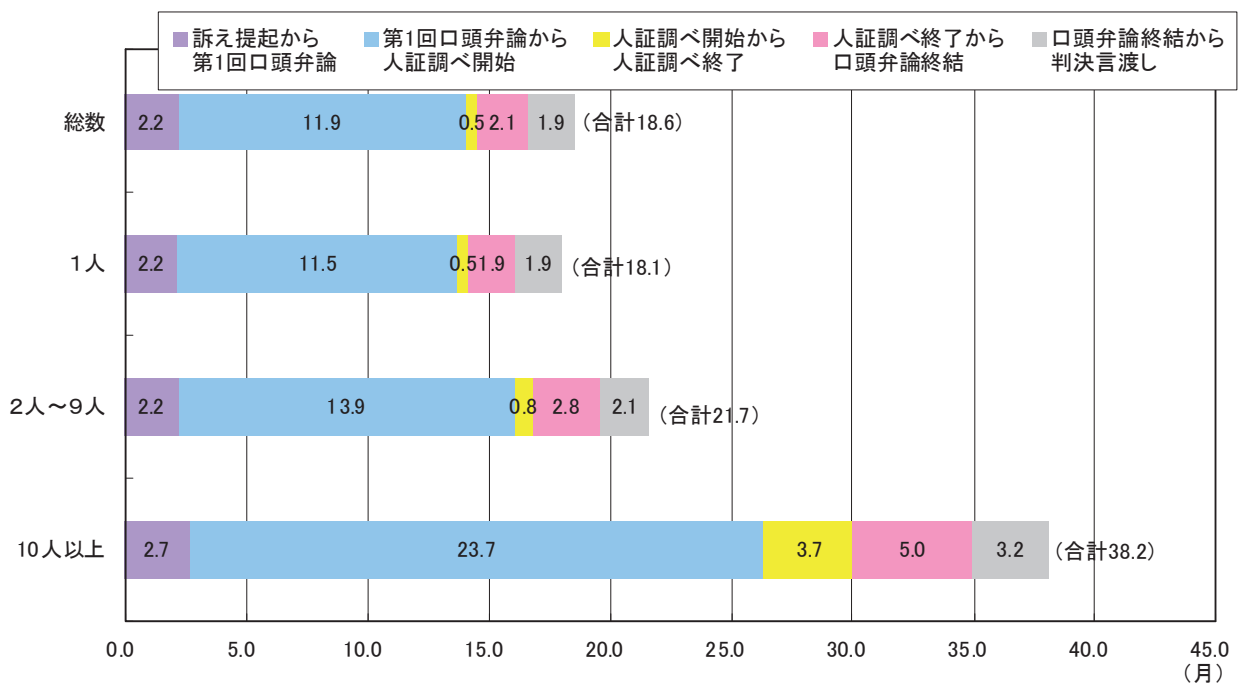
【図11】 原告数別の平均審理期間（民事第一審訴訟（過払金等以外））



【図12】 被告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟(過払金等以外))



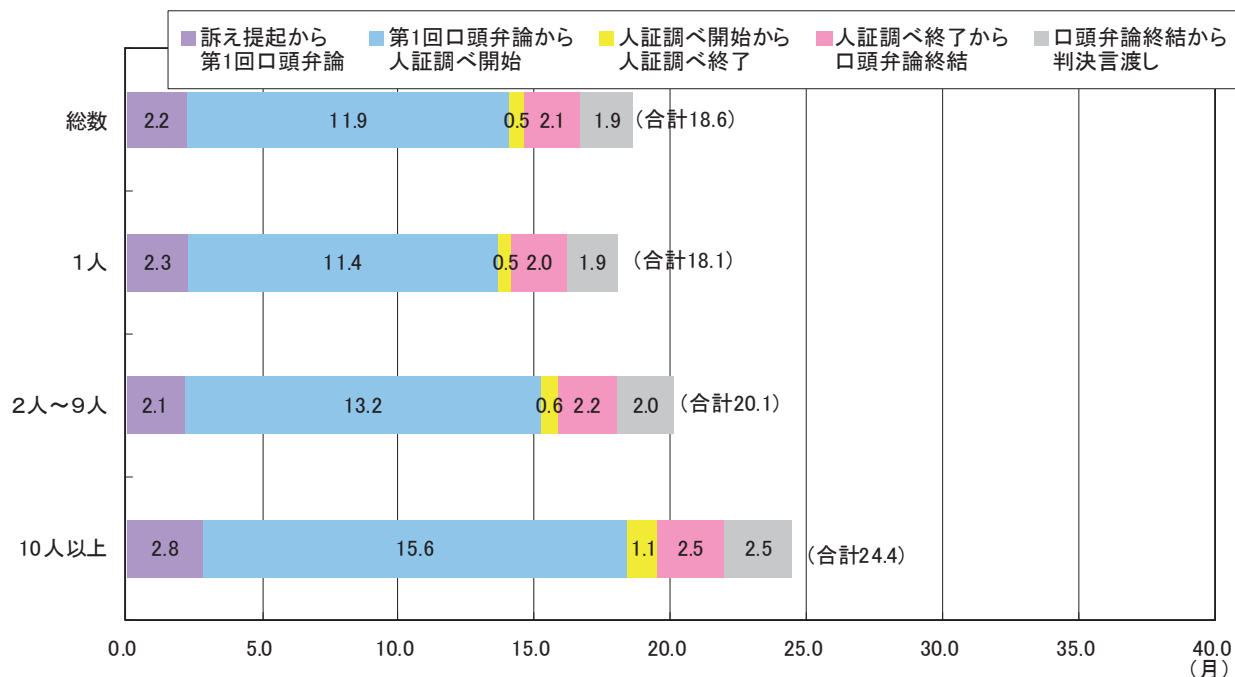
【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告数別の各手続段階の平均期間の状況(民事第一審訴訟(全体))



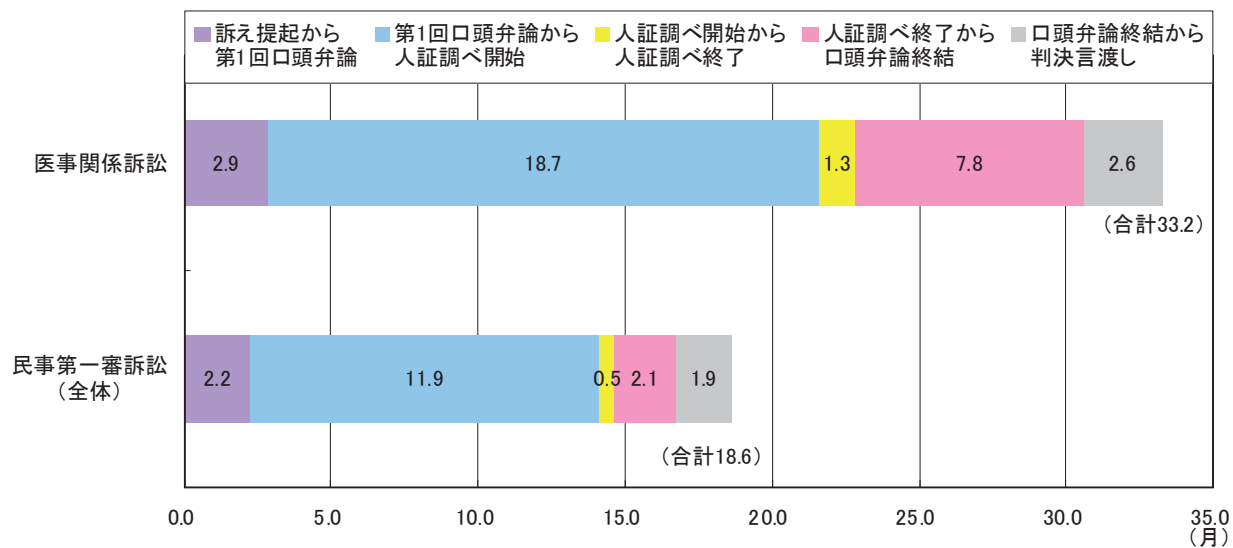
【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

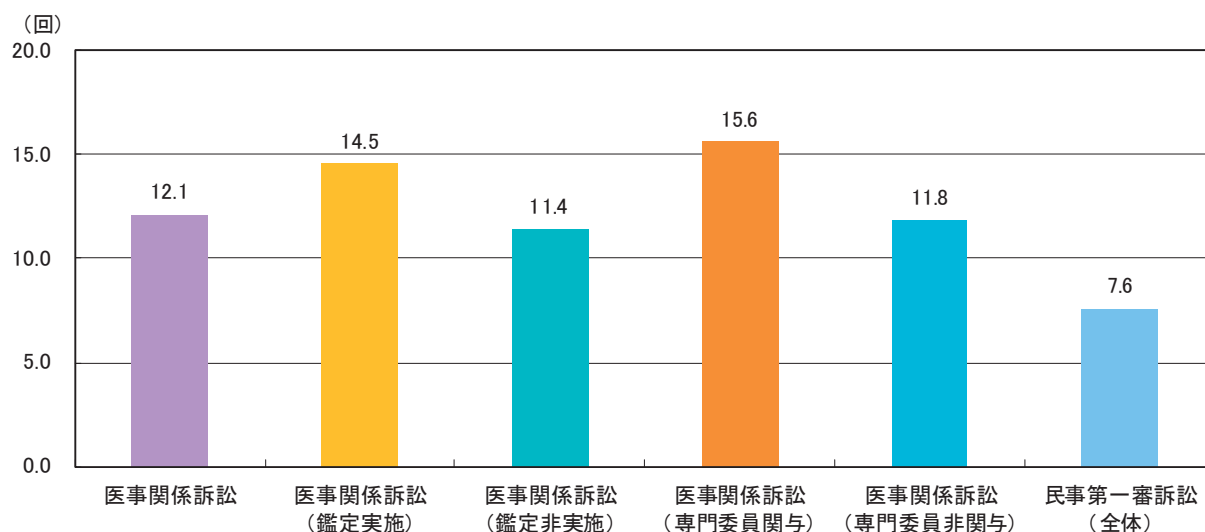
【図14】 人証調べを実施して判決で終局した事件における被告数別の各手続段階の平均期間の状況 (民事第一審訴訟(全体))



【図15】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



【図16】 人証調べを実施した事件における平均争点整理期日回数
 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



※ 準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【表17】 人証調べを実施して判決で終局した事件の平均期日間隔
 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))

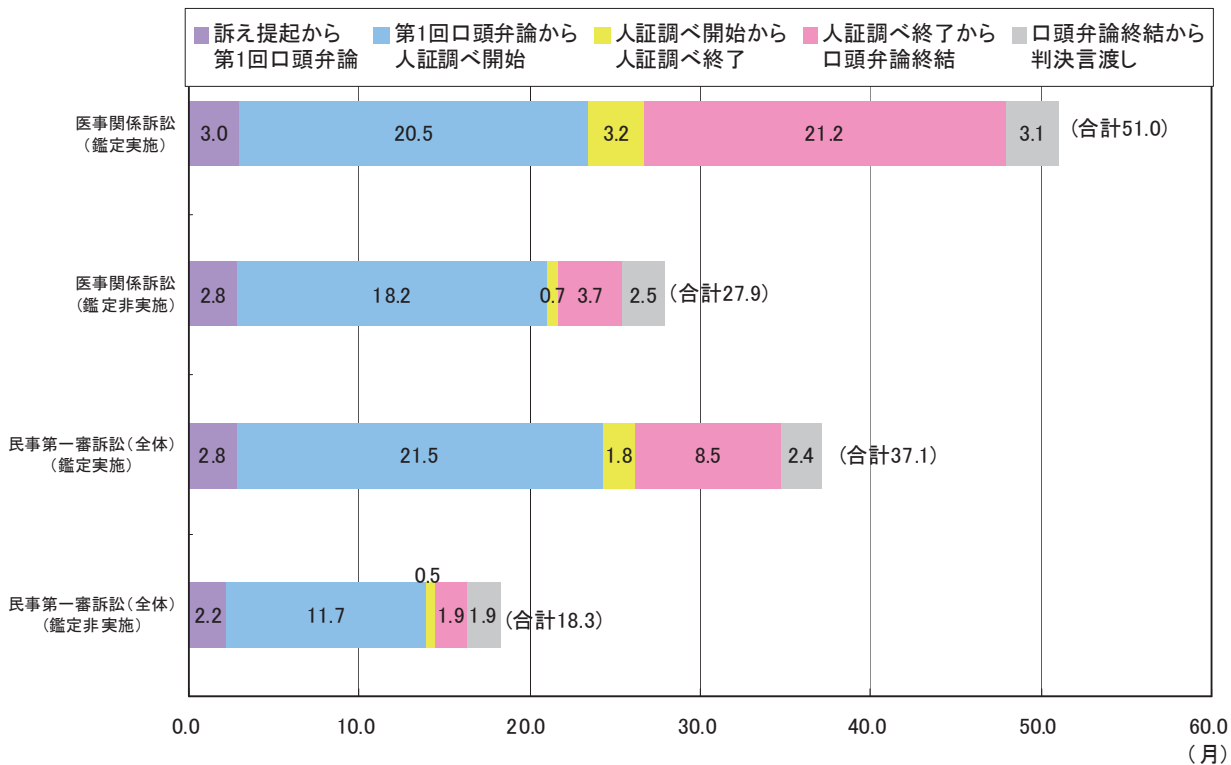
	民事第一審訴訟 (全体)	医事関係訴訟	医事関係訴訟 鑑定実施	医事関係訴訟 鑑定非実施
事件数	16,856	277	64	213
平均期日間隔 (月)	1.7	2.1	2.6	1.9

※ 判決言渡し期日も1期日として算出した。

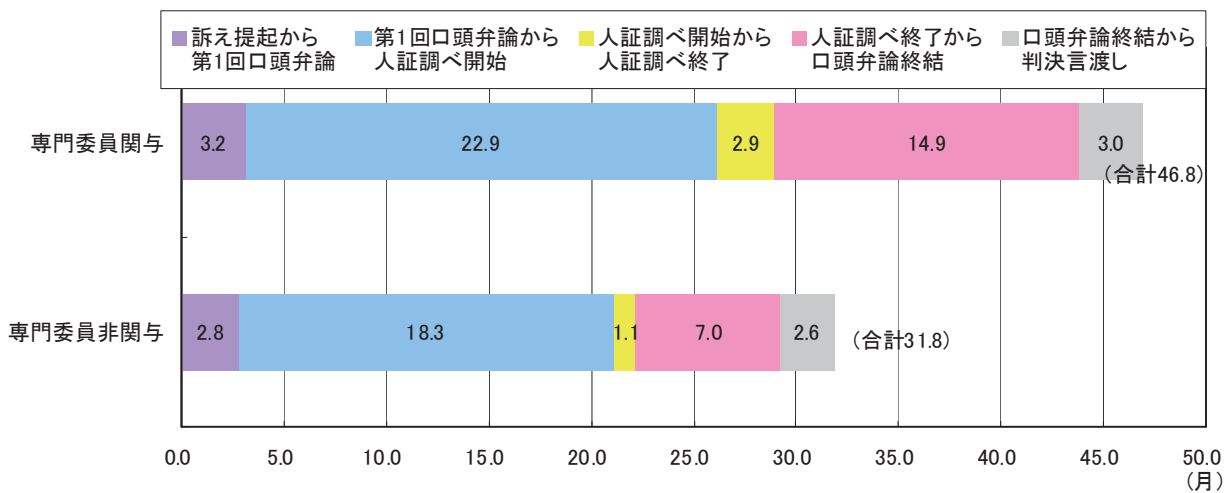
【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図18】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



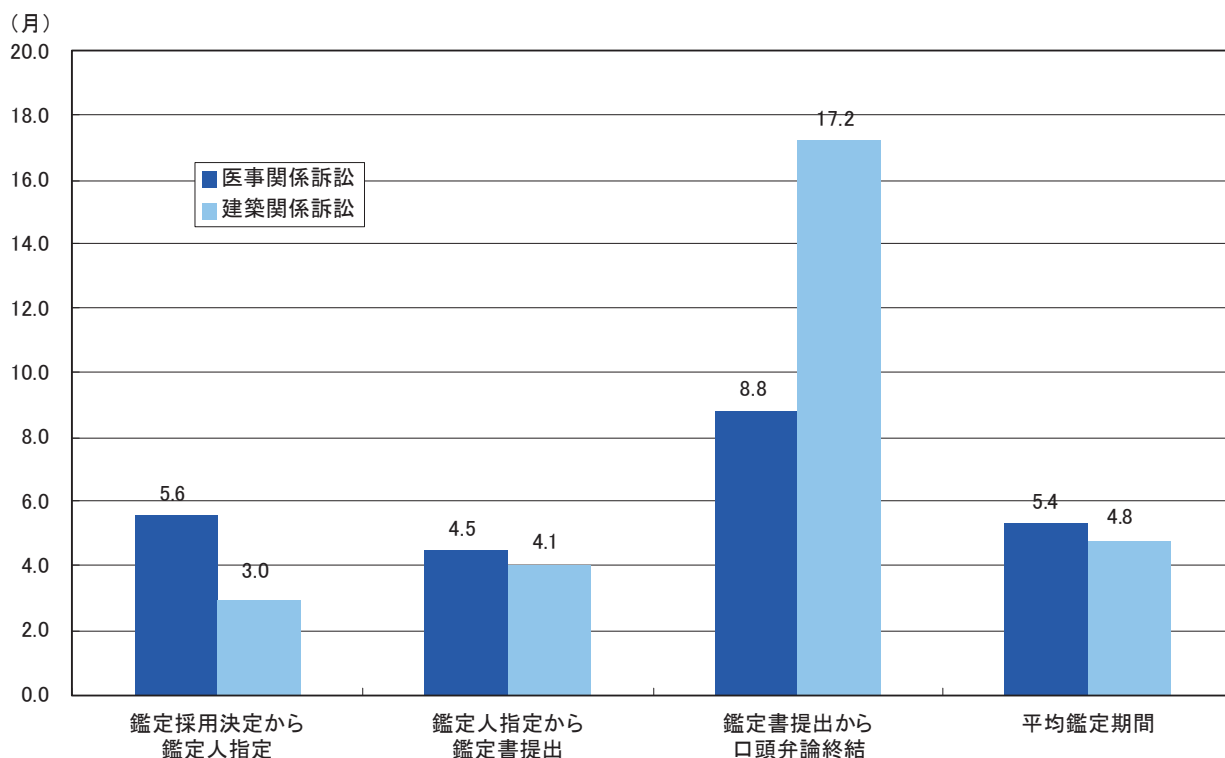
【図19】 人証調べを実施して判決で終局した事件における専門委員の関与の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)



【表20】証拠保全事件数及び証拠保全実施事件割合（医事関係訴訟）

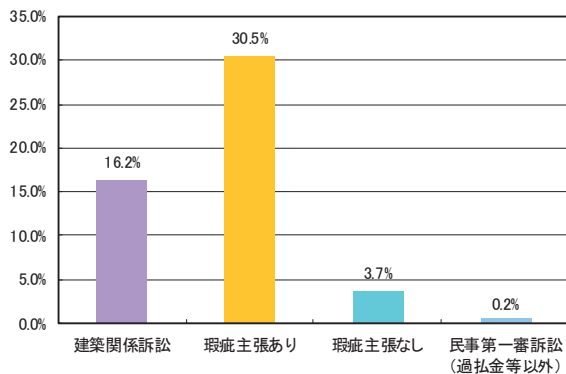
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
証拠保全事件数	398	354	281	247	217
証拠保全実施事件割合	35.5%	35.2%	29.4%	26.8%	24.2%

【図21】鑑定に要する期間（医事関係訴訟及び建築関係訴訟）

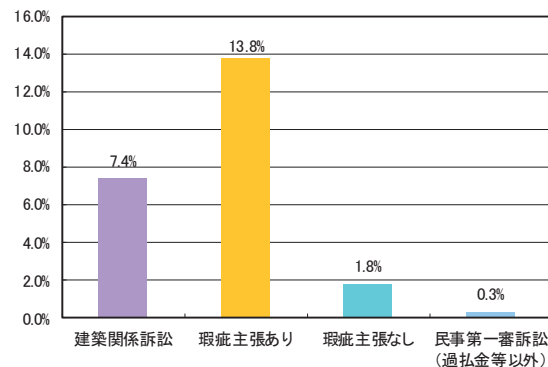


※ 「鑑定採用決定から鑑定人指定」は、鑑定採用決定と鑑定人指定が同日に行われた事件を除いた事件の数値であり、平成21年及び平成22年を合算して算出した。

【図22】調停に付された事件の割合（建築関係訴訟及び民事第一審訴訟（過払金等以外））



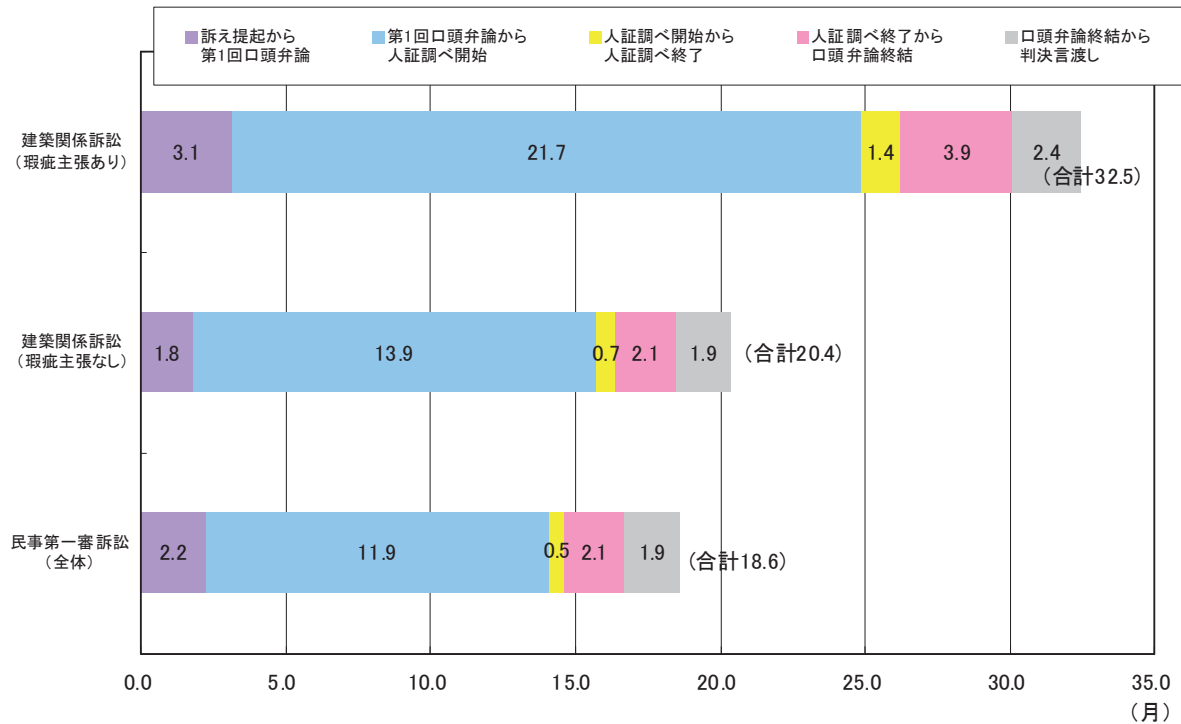
【図23】専門委員関与率（建築関係訴訟及び民事第一審訴訟（過払金等以外））



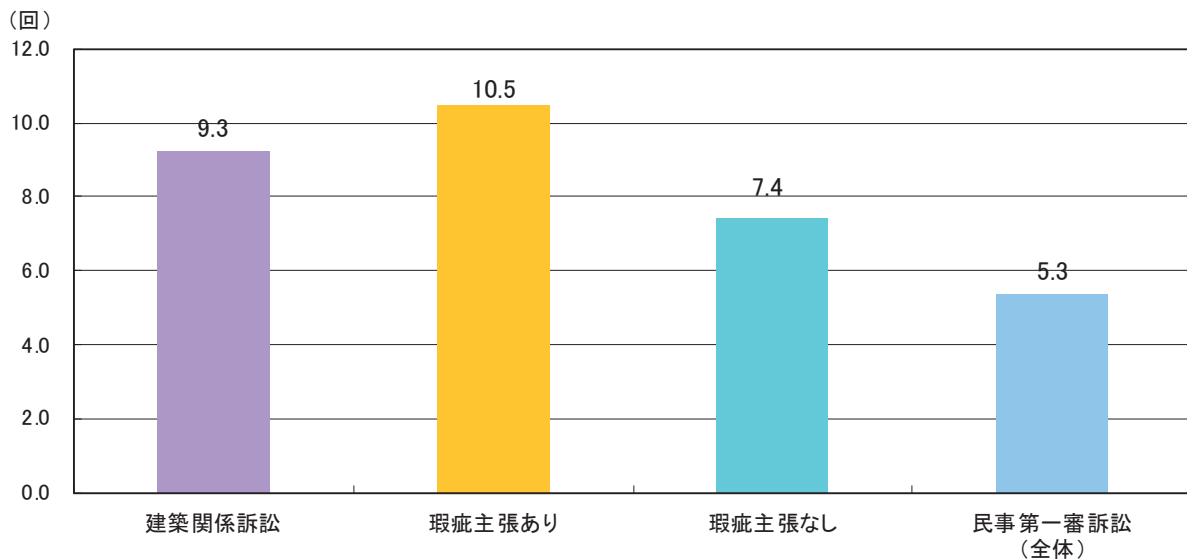
【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

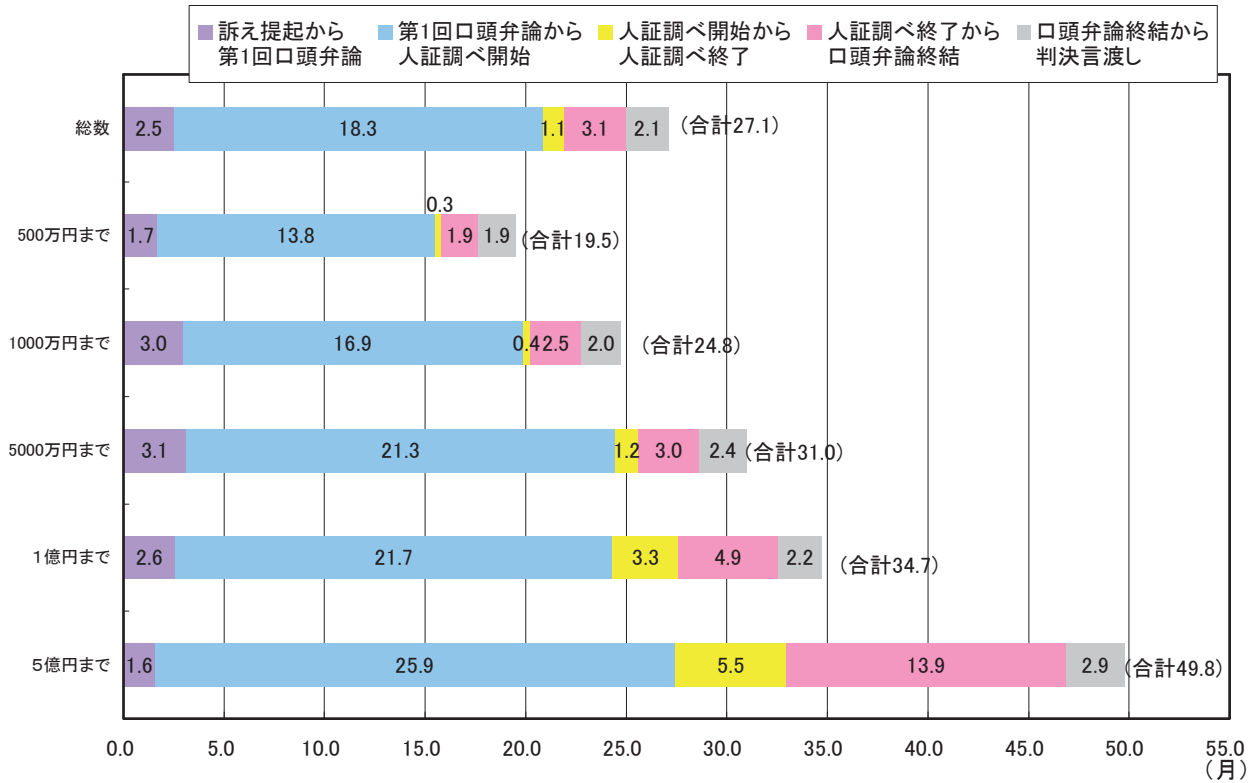
【図24】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



【図25】 争点整理手続に付された事件における平均争点整理期日回数
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))

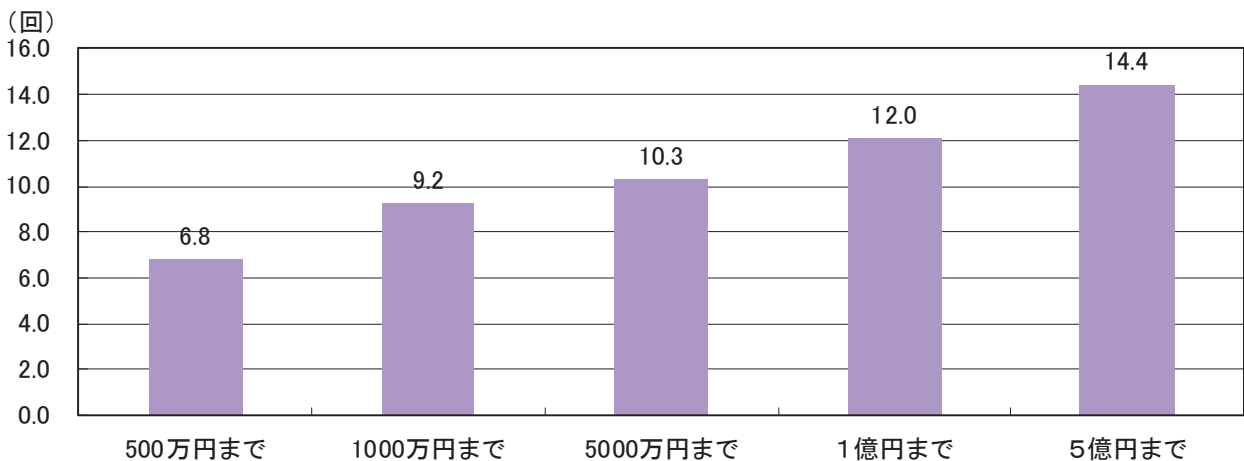


【図26】 人証調べを実施して判決で終局した事件における訴額別の各手続段階の平均期間の状況 (建築関係訴訟)



※ 算定不能及び非財産権上の請求のものを除く。

【図27】 争点整理手続に付された事件における訴額別の争点整理期日回数 (建築関係訴訟)

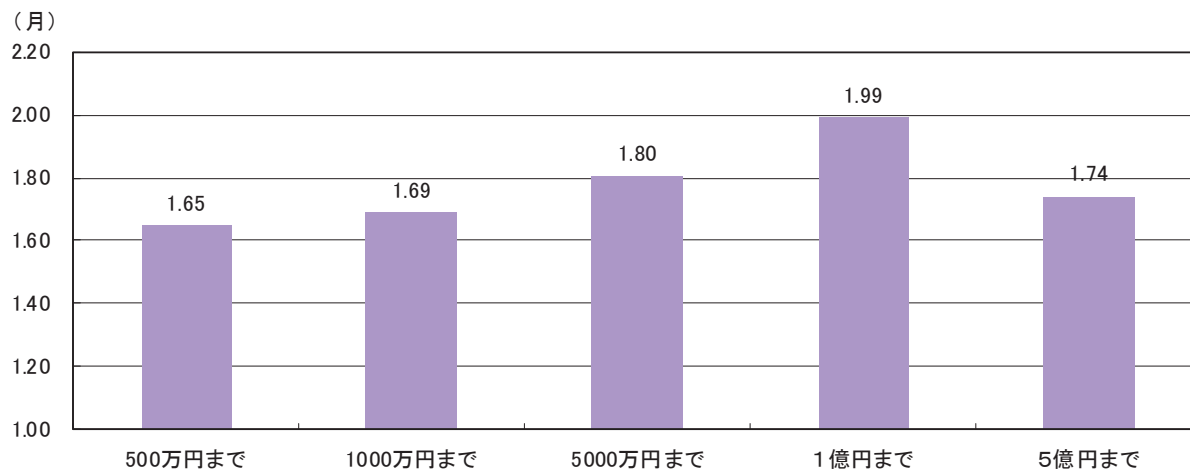


※ 調停に付された事件を除く。

【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図28】 訴額別の平均期日間隔(建築関係訴訟)

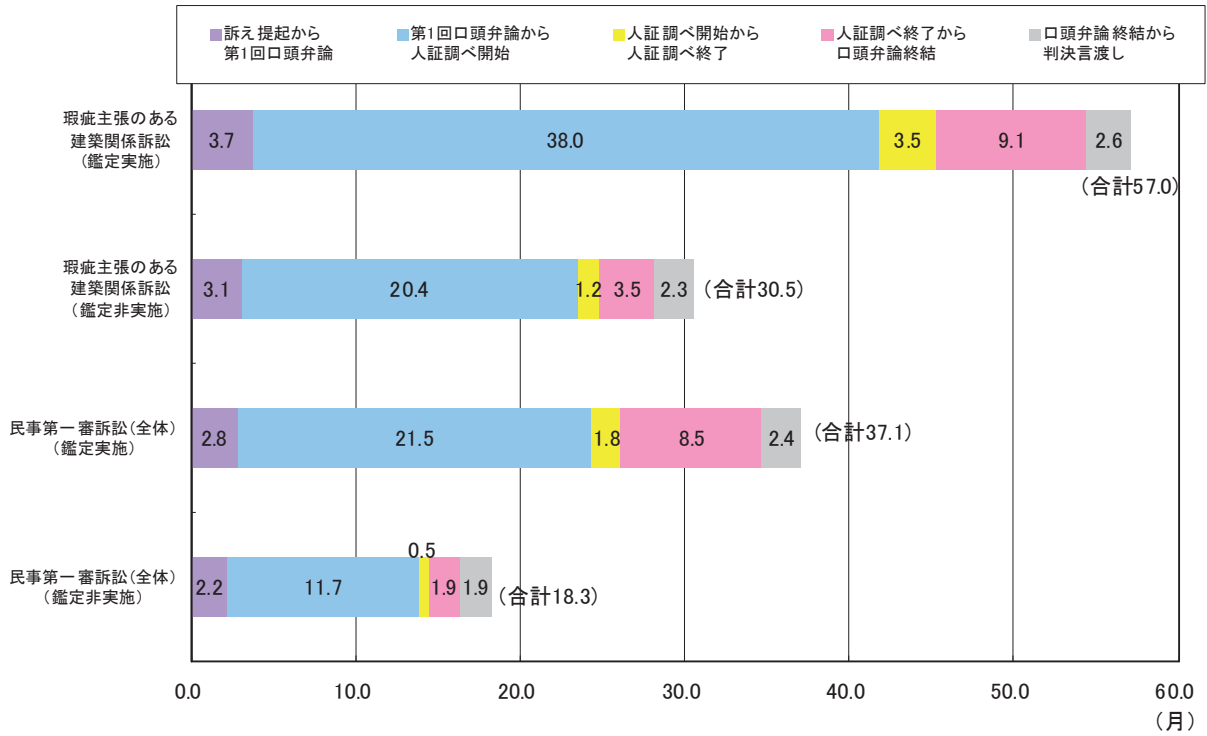


※ 調停に付された事件を除く。

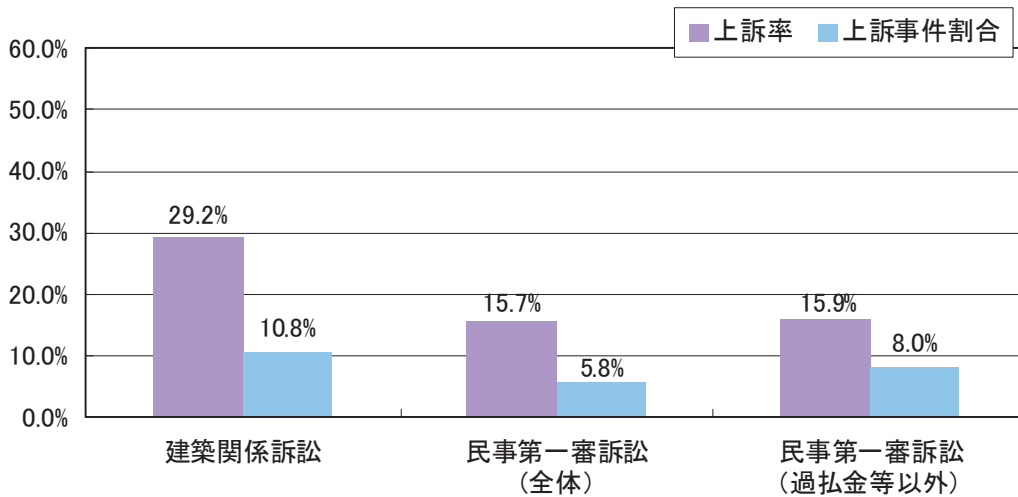
【表29】 人証調べ実施率と平均人証数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

	建築関係訴訟	民事第一審訴訟 (全体)	民事第一審訴訟 (過払金等以外)
人証調べ実施率	30.3%	10.3%	18.7%
平均人証数	1.0	0.3	0.5
平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.1	2.8	2.7
人証調べ 実施事件数	802	23,409	17,086

【図30】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況（瑕疵主張のある建築関係訴訟及び民事第一審訴訟（全体））



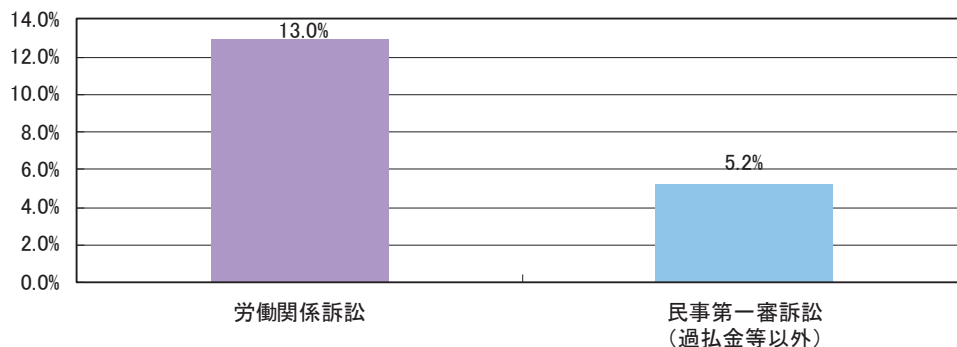
【図31】 上訴率及び上訴事件割合（建築関係訴訟）



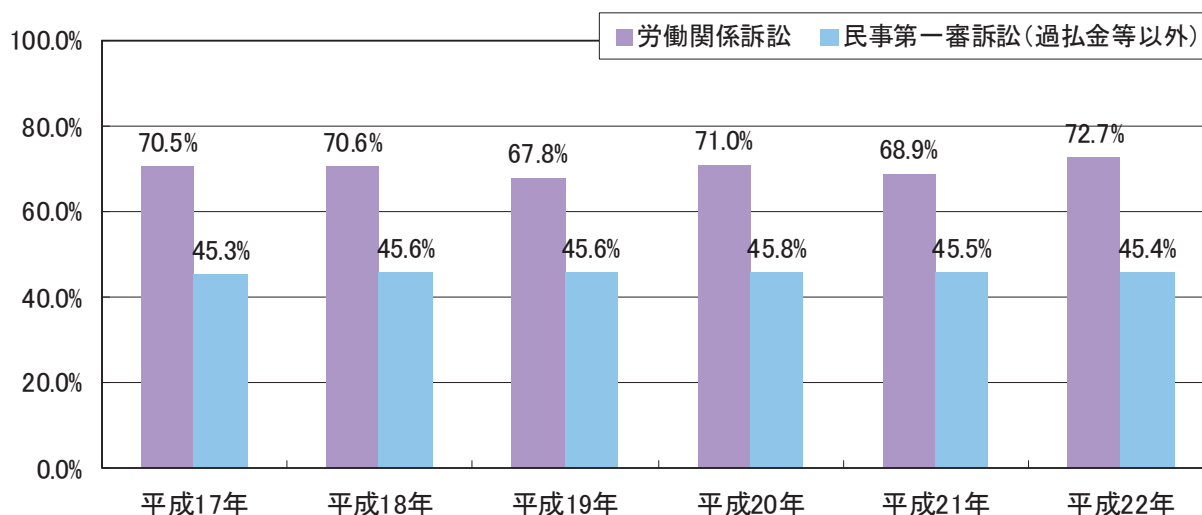
【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図32】 合議率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

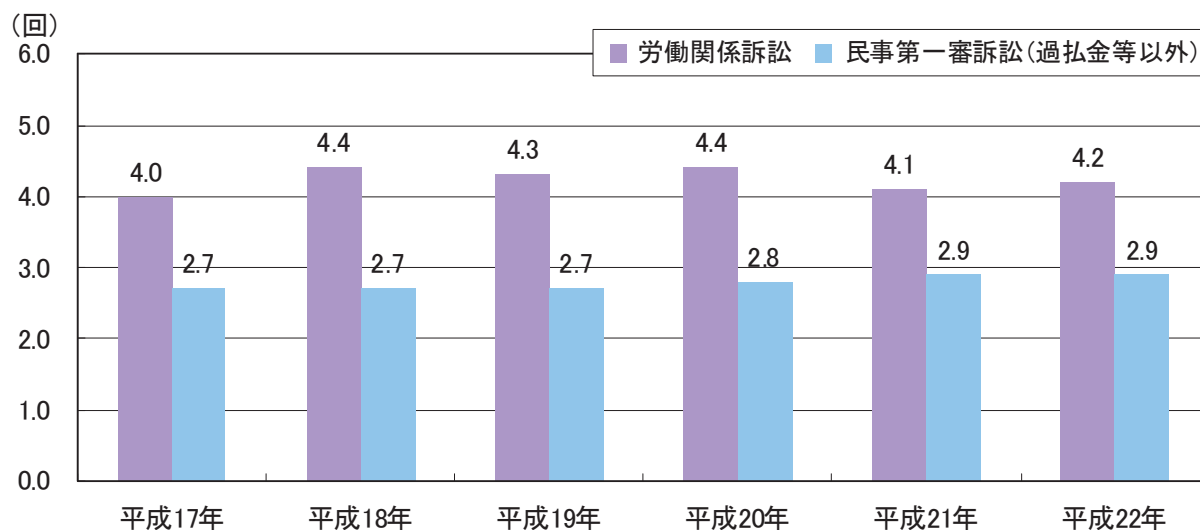


【図33】 争点整理実施率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



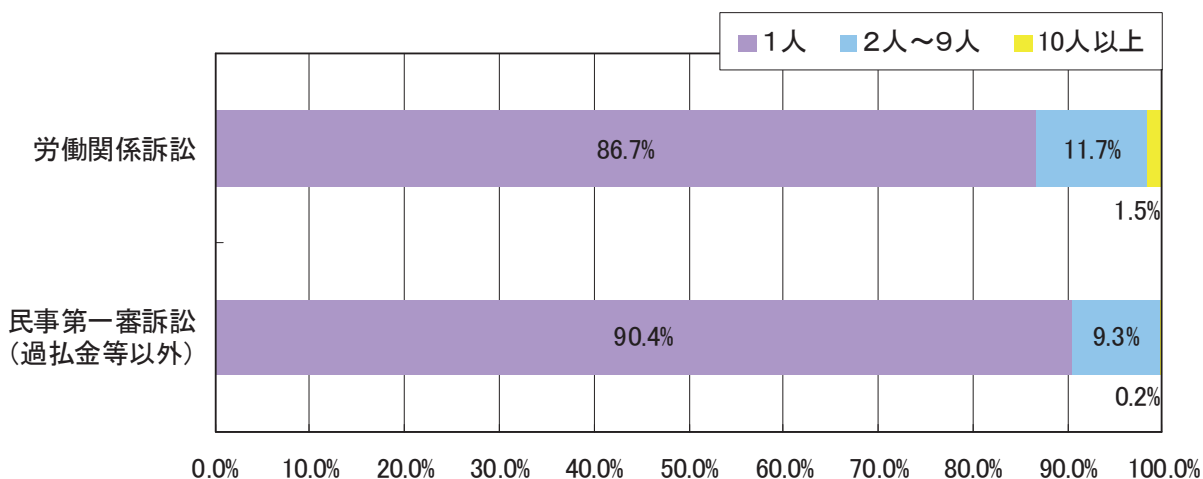
※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【図34】 平均争点整理期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



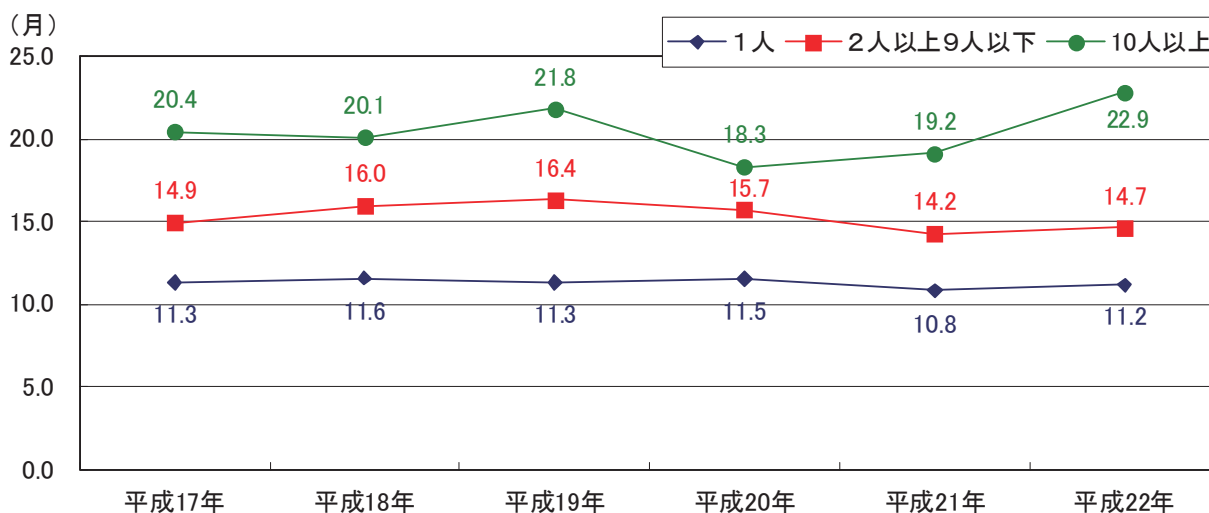
※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【図35】原告の人数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

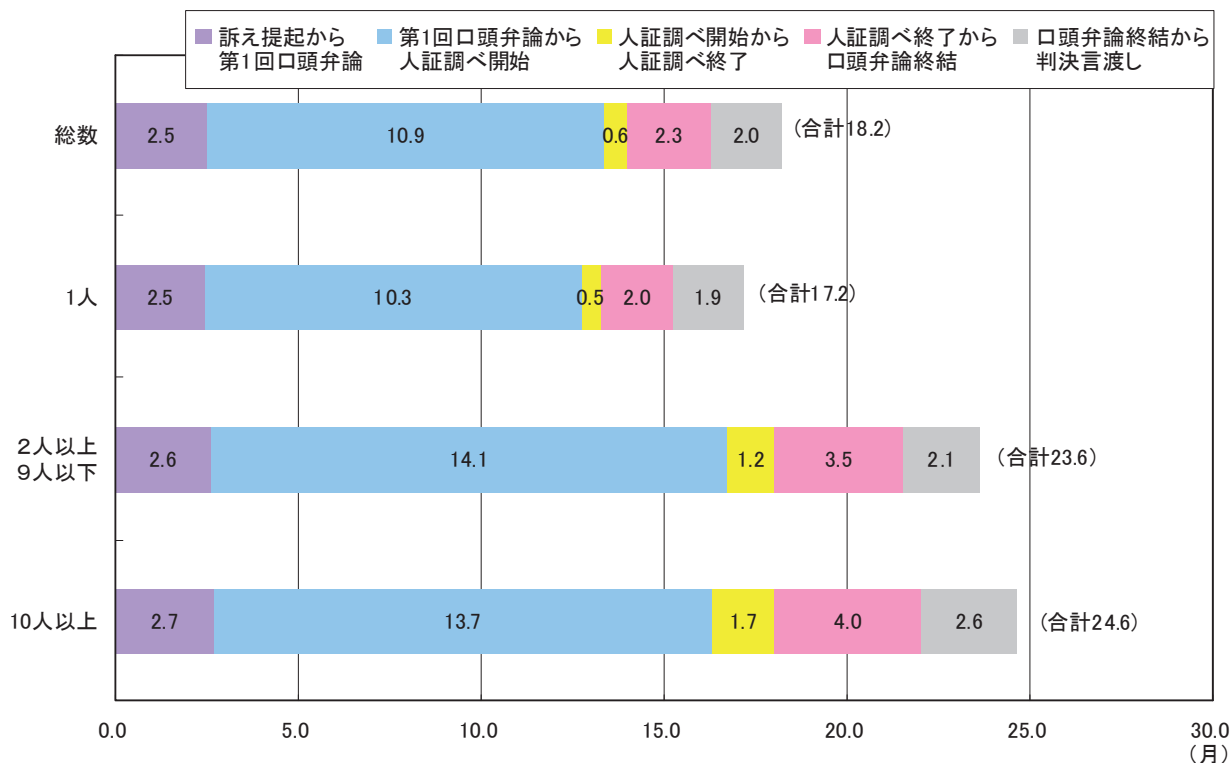
【図36】原告人数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【図37】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間の状況（労働関係訴訟）

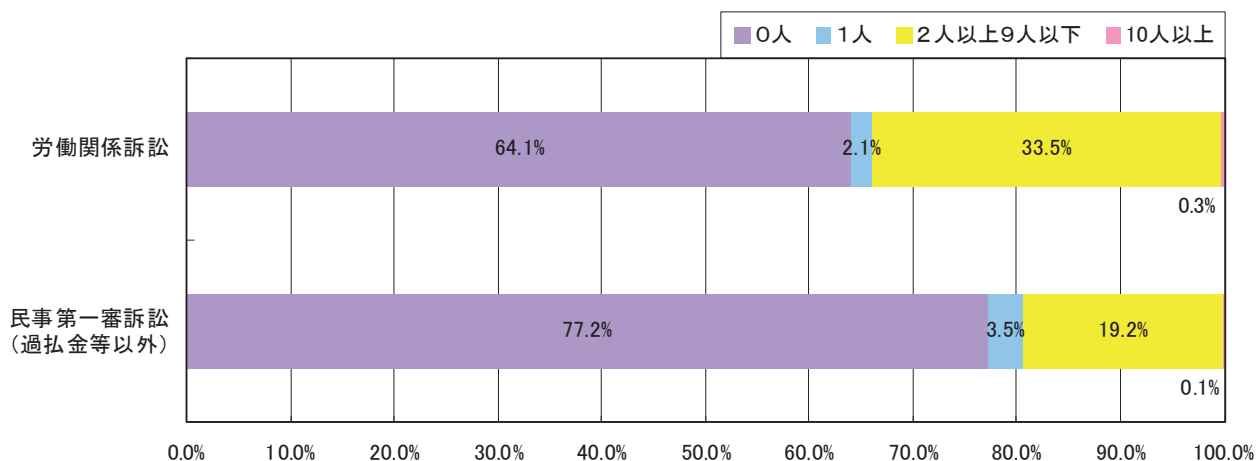


【表38】 人証調べ実施率と平均人証数
（労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外)）

		労働関係訴訟	民事第一審訴訟 (過払金等以外)
人証調べ	人証調べ実施率	35.9%	22.8%
	平均人証数	1.2	0.6
	平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.4	2.8

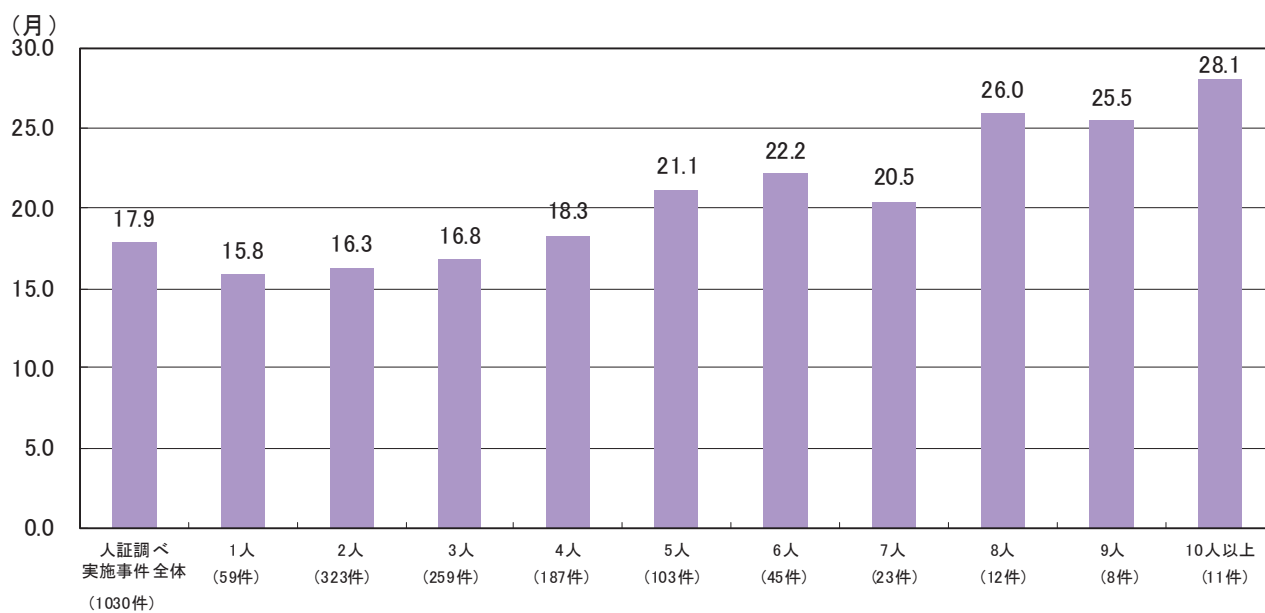
※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【図39】人証数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【図40】人証調べ実施事件における人証数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【資料6】 施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【表41】 遺産分割事件の当事者数別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
事件数	10,849	15 0.1%	1,970 18.2%	2,859 26.4%	2,134 19.7%	1,276 11.8%	841 7.8%	488 4.5%	1,266 11.7%
平均審理期間	12.0	5.8	9.8	11.3	12.5	13.1	13.9	13.2	13.8
平均期日回数	6.0	1.6	5.0	5.8	6.3	6.4	6.8	6.5	6.2
調停	5.3	1.6	4.6	5.2	5.5	5.7	6.1	5.7	5.4
審判	0.7	-	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
平均期日間隔	2.0	3.6	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	2.2

【表42】 遺産分割事件の遺産額別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1000万円以下	1000万円超 5000万円以下	5000万円超 1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超	算定不能 ・不詳
事件数	8,015	2,479 30.9%	3,470 43.3%	1,065 13.3%	590 7.4%	51 0.6%	360 4.5%
平均審理期間	13.3	10.2	12.6	17.0	22.8	25.1	12.4
平均期日回数	6.8	4.9	6.6	8.9	11.8	14.4	6.5
調停	6.0	4.5	5.9	7.9	9.5	9.2	5.9
審判	0.8	0.5	0.7	1.1	2.3	5.1	0.6
平均期日間隔	1.9	2.1	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

【表43】 遺産分割事件の特別受益の考慮の有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	特別受益の考慮		
		なし	あり	不詳
事件数	8,015	6,725 83.9%	634 7.9%	656 8.2%
平均審理期間	13.3	12.6	20.9	12.8
平均期日回数	6.8	6.5	10.1	6.8
調停	6.0	5.9	7.4	6.2
審判	0.8	0.6	2.8	0.7
平均期日間隔	1.9	1.9	2.1	1.9

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

【表44】 遺産分割事件の寄与分の定めの有無別の平均
審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	寄与分の定め	
		0件	1件以上
事件数	8,001	7,775 97.2%	226 2.8%
平均審理期間	13.3	12.9	26.9
平均期日回数	6.8	6.7	12.5
調停	6.0	5.9	8.3
審判	0.8	0.7	4.2
平均期日間隔	1.9	1.9	2.2

※ 調停成立(「分割しない」を除く。)又は審判認容により終局した事件の数値である。

【表45】 合議事件の割合
(民事第一審訴訟(全体)及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

事件の種類	合議事件	単独事件	合計	合議事件割合
民事第一審訴訟(全体)	6,711	220,724	227,435	3.0%
民事第一審訴訟(過払金等以外)	4,762	86,779	91,541	5.2%

【表46】 審理期間別の合議事件の割合(民事第一審訴訟(全体))

審理期間	合議事件		単独事件		合計		合議事件割合
総数	6,711		220,724		227,435		3.0%
6月以内	1,500	22.4%	154,601	70.0%	156,101	68.6%	1.0%
6月超1年以内	1,082	16.1%	39,640	18.0%	40,722	17.9%	2.7%
1年超2年以内	2,143	31.9%	20,967	9.5%	23,110	10.2%	9.3%
2年超3年以内	1,134	16.9%	4,240	1.9%	5,374	2.4%	21.1%
3年超5年以内	678	10.1%	1,181	0.5%	1,859	0.8%	36.5%
5年を超える	174	2.6%	95	0.04%	269	0.1%	64.7%

【資料6】施策等に関する統計資料

1 第3回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証関係

【表47】各地裁管内別の弁護士一人当たりの新受件数(民事第一審訴訟)

庁名	新受件数	管内弁護士数	一人当たりの事件数
東京地管内	52,114	13,788	3.8
大阪地管内	22,479	3,568	6.3
広島地管内	3,998	423	9.5
甲府地管内	834	87	9.6
横浜地管内	10,894	1,123	9.7
仙台地管内	3,248	332	9.8
名古屋地管内	13,214	1,349	9.8
札幌地管内	5,392	546	9.9
高松地管内	1,262	127	9.9
金沢地管内	1,254	121	10.4
新潟地管内	2,205	204	10.8
京都地管内	5,568	495	11.2
和歌山地管内	1,307	113	11.6
岡山地管内	3,266	279	11.7
高知地管内	917	78	11.8
徳島地管内	894	76	11.8
福井地管内	909	77	11.8
前橋地管内	2,388	202	11.8
那覇地管内	2,592	219	11.8
福岡地管内	10,822	871	12.4
長野地管内	2,082	164	12.7
松山地管内	1,717	133	12.9
熊本地管内	2,573	195	13.2
函館地管内	476	36	13.2
さいたま地管内	7,318	536	13.7
宇都宮地管内	1,941	142	13.7
釧路地管内	837	58	14.4
千葉地管内	7,255	494	14.7
奈良地管内	1,929	131	14.7
山形地管内	1,068	71	15.0
富山地管内	1,250	81	15.4
大分地管内	1,805	114	15.8
静岡地管内	5,208	327	15.9
神戸地管内	9,962	618	16.1
水戸地管内	2,829	172	16.4
旭川地管内	796	48	16.6
福島地管内	2,518	144	17.5
大津地管内	1,749	100	17.5
松江地管内	1,021	54	18.9
長崎地管内	2,424	122	19.9
鹿児島地管内	2,645	132	20.0
山口地管内	2,511	125	20.1
盛岡地管内	1,556	77	20.2
津地管内	2,526	125	20.2
岐阜地管内	2,646	129	20.5
鳥取地管内	1,061	51	20.8
宮崎地管内	1,928	91	21.2
青森地管内	1,903	83	22.9
秋田地管内	1,514	65	23.3
佐賀地管内	1,989	73	27.2
合計	222,594	28,769	7.7

弁護士数が300人以上の地域
 弁護士数が100人未満の地域

※ 弁護士数は、平成22年8月1日現在の数値である。